

# 揖斐川流域における観光交流政策の可能性

## ～揖斐川エコミュージアム構想の実現に向けて～

森 誠<sup>1\*</sup> 鈴木 誠<sup>2\*</sup> 高橋 亜季<sup>3\*</sup>

はじめに

- I 観光を取り巻く環境の変化と今後の方向性
  - 1 観光振興と観光交流の比較
    - 1-1 大規模開発による観光地づくり
    - 1-2 観光交流による地域づくり
  - 2 内発的な地域づくりの考え方
    - 2-1 内発的な地域づくりの定義
    - 2-2 観光交流による内発的な地域づくりの方法
- II 観光交流促進のための揖斐川エコミュージアムの可能性
  - 1 揖斐川流域の歴史と特性
  - 2 揖斐川流域自治体の概況
  - 3 揖斐川流域の主な地域資源
  - 4 揖斐川流域における観光交流の可能性
- III 揖斐川エコミュージアム構想の実現に向けた提言  
おわりに

はじめに

今日の社会経済情勢は情報化、国際化、少子・高齢化等により大きく変化しており、その変化は加速され、そこから生じる様々な社会問題に対して、既存の社会経済システムでは解決が困難な状況となっている。地方においては商店街の衰退や中山間地域の人口減少等の問題が顕著に現れてきており、これまでの中央集権的システムによる全国画一的な施策の有効性が失われつつあることから、地域の課題に対して地域住民と行政が協働して、地域に最も適した施策を立案し、実行するという取り組みが求められている。岐阜県では2003年度末に、西濃圏域の住民の地域づくりに関する「夢」を集めた「西濃圏域夢物語」と各圏域において同じように集められた「夢」を実現するための中長期的な県政の進路を示す「県民協働宣言」を策定し、協働を軸とした県政を推進している。

こうした状況を踏まえ、本稿では観光交流に着目し、住民主体による内発的な地域づくりの可能性について論証する。その上で、西濃圏域における内発的な地域づくりの視点としての「揖斐川エコミュージアム構想」を提案したいと考える。いわば、県土県政の方向性を県民の恒常的な参加意識をもって練成し、交流活動し

ていく場の構築である。

そのために、まず第1章において、これまでの観光振興政策と現在の観光を取り巻く環境の変化について整理する。また、観光ニーズの多様化によって注目されている体験型観光による交流促進効果を明らかにすることで、住民主体による内発的な地域づくりにおける観光交流の必要性について述べる。

第2章では、観光交流を促進するための広域連携のビジョンとして、西濃圏域の主要な地域資源である揖斐川に着目し、揖斐川及び揖斐川流域自治体における地域資源について整理する。そもそも西濃圏域は、圏域南部は揖斐、長良、木曽の三大河川の流域に形成された平野であり、輪中が存在する全国有数の水郷地帯である。また、圏域西北部はその多くが国定および県立自然公園地域に指定されている緑豊かな森林を有する中山間地域であり、多くの地域資源が内在する地域である。また、多くの市民活動団体が活動していることを踏まえれば、住民主体による内発的な地域づくりの可能性は高い地域といえる。しかし、現在はそれらの地域資源を必ずしも有効に活用しているとはいえない状況にある。これからはその活用のため住民と行政が協働したビジョンを打ち立て、まちづくりを推進していく必要があると考える。

第3章では、前章までの整理を踏まえた上で、共通のビジョンとして「揖斐川エコミュージアム構想」を提案する。この提案では、「揖斐川エコミュージアム構想」の全体像を提示するとともにその戦略及び実行プランについて、具体的な提言を行うこととする。

<sup>1\*</sup>経済学部教授、<sup>2\*</sup>経済学部教授、<sup>3\*</sup>岐阜経済大学コミュニティ福祉政策学科4年生

## I. 観光を取り巻く環境の変化と今後の方向性

### 1. 観光振興と観光交流の比較

#### 1-1. 大規模開発による観光振興（観光地づくり）

観光は、経済波及効果が高い産業であることから地域振興策の柱として注目を浴び、多くの地域において盛んに行われてきた(吉田、2006)。その際の中心的な役割を担ってきたのは観光関連事業者や行政であり、観光イベントの開催や観光施設の建設等による観光地づくりを進めていくことで地域経済を活性化し、自治体財政の収入増加を図ることを目的に取り組まれてきたものが従来の観光振興策、箱モノを前提にした観光地づくりということができる(長谷、2003)。

戦後の地域開発政策は、社会情勢の変容に従って数度にわたって改定された全国総合開発計画を基本として進められてきた。1980年代における第四次全国総合開発計画(四全総)<sup>1)</sup>の中で、バブル期と連動する形で策定された総合保養地域整備法<sup>2)</sup>は、交流ネットワークと多極分散型国土を形成するための戦略としてとりわけ重要なプロジェクトとして位置づけられ、観光は地域振興策の柱として注目を浴びた(前田、正岡、横山、伊藤、1999;米浪、2000;中村、2008)。それに依拠する後のリゾート開発ブームにより、潜在的な観光資源を持ちながら開発の機会に恵まれなかった各地域は、政府主導の外来資本によって大規模・画一的な観光開発を一斉に行い、これを起爆剤として広範囲かつ大規模な経済効果の創出による地域経済の活性化を企図していた(本間、1999)。しかし、この大規模開発は、経済波及効果が期待通りに得られないばかりか自然環境や一次産業の破壊、財政赤字等を招く結果ともなり、地域経済の発展へと結びつくことはほとんどなく、バブル経済の終焉とともに破綻したプロジェクトが地域に多くの問題を残し、後々まで苦しめることとなった(コミュニティ政策学会・研究フォーラム編集委員会、2003;岡田、2005;総合観光学会、2007)。リゾート法がもたらした各地にお

ける問題の克服を目指し、外来の資本や観光施設等の箱モノ整備に頼りきりになるのではなく、地域が主体性を持って地域の総合的な魅力の向上を図るための取り組みが必要に迫られている(岡田、川瀬、鈴木、富樫、2007)。

#### 1-2. 観光交流による地域づくり

そうした中、近年、各自治体において取り組みが始まっているのが、観光交流という概念に基づく、地域づくり政策である。観光交流とは、地域住民が主体となって地域固有の資源<sup>3)</sup>を観光資源へと高め、地域の総合的な魅力の向上を図り、地域内に子どもからお年寄りまで多世代にわたる地域住民やその地を訪れた観光客等の多様な交流を創出することであり、いわば人と人との交流促進に重点を置いた地域の活性化策ということができる。

そうした中、近年、観光客等の注目を集めているものが「グリーン・ツーリズム」<sup>4)</sup>や「産業観光」<sup>5)</sup>等に代表されるような地域の人々の知恵や工夫によって誕生した「体験型観光プログラム」の存在である(日本政策投資銀行設備投資研究所地域政策研究センター、2006)。そのため、従来は観光地とイメージされていなかった地域への新規来訪者及びリピーターが増加傾向にあり、新たな観光の可能性として、既に取り組みを始めている地域も少なくない(下平、2006)。

例えば、この観光交流の考え方に基づき、近年、かつての観光地などを訪れ歴史・文化資源を「見学する」ものから、その地域ならではの「特色ある活動」を体験学習として取り込む内容へと大きく姿を変えつつある修学旅行を取り上げ、地域に誘致しようとする((財)日本修学旅行協会、2007)。その場合、その修学旅行の受け入れ対応として、以下のような取り組みがなされる。まず、地域の子もたちを中心とした多様な受け入れ側の主体の協働によって、地域資源の発掘調査を実施する必要がある。子どもたちは、生まれ育った地域の伝統文化や歴史、地場産業等について学ぶ良い機会となり、地域の持つ多彩な魅力を再発見することとな

る。また、普段の机に座って聞いているだけの授業とは異なり、自分たちで見たり触ったりすることのできる能動的な学習は、子どもたちの豊かな情動の育成や潜在能力の開花に良い契機を与えよう。こうした調査の過程を通じて、地域内における世代間交流を促進するとともに地域への愛着や誇りが養われ、地域の新たな担い手としての成長を期待することができる(森、2003)。次に、発掘した地域資源を活かした「体験型観光プログラム」を地域住民が主体となって形成し、テーマの充実を図ることで、地域全体を「交流の場」「学びの場」として整備する。

その整備された体制をもって、修学旅行生を受け入れ「体験型観光プログラム」を提供し、他地域からの児童生徒は、学校の教室では体験することのできない五感を使った体験や地域住民とのふれあいを通じて、地元の子供たちが感得した知識や情感を共有し、主体性やリアルな生活感を育むことができよう。また、地域は経済的な活性化のみならず、児童生徒とのふれあいを通じて誇りや自信を回復し、心理的な活性化による地域の活力を生み出すことへとつながる。地域活性にもっとも根源的な自身の郷土への思い入れ、すなわち「郷土力」の育成につながることになる。

このように観光交流において、観光は地域経済を活性化するための一産業であるという位置づけではなく、内発的な地域づくりを進めていくためのひとつのテーマであり、教育や福祉、環境保全など様々なテーマの活動と関連づけて総合的に取り組んでいくことが重要であるとしていることから、次節において、観光交流による内発的な地域づくりを進めていく際に、必要な条件を整理しておくこととする。

## 2. 内発的な地域づくりの考え方

### 2-1. 内発的な地域づくりの定義

内発的な地域づくりを定義するならば、「地域住民が、学びを通じて主体性を育み、各関係機関との協働のもと、地域固有の資源を活用した地域づくりに取り組むことによって、新たなまちの魅力を創造し、地域内交流の活性化によ

る活力あるまちの実現を図ること」ということができる。

これまでの地域は、他地域に遅れをとらないように利便性などの都市的な快適性を高めることを中心に地域づくりを行ってきた。その結果、どこにでも同じ開発を促進し、地域が均質化することに結びついたといえよう。しかしながら、今後、域外の人々との交流を促進しつつ、地域づくりを行うためには、地域独自の個性を再発見し、観光資源へと高めていかなければならない(下平、2006)。多くの人々に訪れてもらうためには、地域特性や地域らしさをどのように洗練し、アピールしていくかが重要になってくる。こうした地域の魅力の再発見による個性の創出を住民主体で行う過程を通じて、持続可能な活動へと発展していき、住民自身の手による地域づくり、つまりは目指すべき住民協働へと発展すると思われる。個々に生まれた点の活動を広域的にコーディネートし、ルート化することによって、広域的な集客力と情報発信力の向上につながる可能性がある。

現在、全国各地においてまちづくり活動が盛んに行われており、また、自治体の総合計画等にも住民協働によるまちづくりという言葉が多用されるようになってきた。自治体が総合計画等において、協働によるまちづくりを位置づけるようになった背景には、近年の行財政改革も一因として挙げられるが、住民自らの日常的に居住する地域に対する意識の高まりから「地域の課題は地域自ら解決する」という自治の精神に基づく活動がみられるようになってきたことは、大きな変化といえよう。しかし、我が国のかつての地域社会は地域共同体としての村社会的な自治性があったことは看過すべきではなく、その現代的な位置づけ作業を怠るべきではないであろう。

今後、いずれにしても「地域の課題は地域自ら解決する」を基本に、地域住民の主体的な地域づくりを促進するとともにそれらを側面的に支援する自治体の役割も重要であるといえる。次節では、内発的な地域づくりの方法を整理し、観光交流を通じた地域づくりの効果についてみ

ていく。なお、この議論展開の背景には『内発的発展論』に依拠するところが大きい(付記1)。

## 2-2. 観光交流による内発的な地域づくりの方法

観光交流による内発的な地域づくりの実現には、地域住民の主体性を形成する仕組みづくりと市民の社会的ネットワークを形成する協働の拠点とルールづくりが必要不可欠である。以下、内発的な地域づくりのための具体的な方法について述べてみよう。

最初に、地域住民の主体形成のための仕組みづくりの必要性についてみると、平成の大合併により、基礎自治体の規模が大きく、その自治体財政もますます逼迫していることから、これまでの極め細やかな住民サービスの水準を維持できなくなっており、また、住民ニーズの多様化により、行政だけでは対応できないケースが増加してきていることが理由のひとつとして挙げられる。こうした背景により、住民自体や市民活動団体、NPO法人が新たな公共サービスの担い手として期待が高まり、現在では数多くの多彩な団体が誕生してきている。例えば、女性の社会進出が増加し、保育園への待機児童が社会問題化してきている中で、市内に子育てプラザを開設し支援を行っているNPO法人<sup>6)</sup>や地域子どもたちの安全を守るために活動している地域住民<sup>7)</sup>などは公共サービスを市民が担っている事例といえる。

このような地域住民の主体的な活動を積極的に支援することが今後の自治体行政に求められている政策といえるが、その他にも、公共を担う人材を育成する仕組みを用意しておくことが必要となっている。何よりも「公共を担う人材の育成」は、持続可能な地域づくりへとつながる。また、学ぶ機会を通じて、住民相互のコミュニケーションが促進され、そのことにより、地域コミュニティの再生のきっかけにもなる。

これまで、行政の実施する学びの機会といえば、生涯学習や社会学習での市民講座の開催が中心であった。しかし、こうした学びは一方的に受動する学びであり、市民活動へ新たな一歩

を踏み出すきっかけにつながりにくい傾向があった。今後は体験学習に代表される能動的な学びの場を提供し、男女を問わず、地域に暮らす子どもからお年寄りまで、誰もがまちづくりの担い手となる仕組みを用意し、学びを通じた世代間交流や地域間交流を促進することで、市民の社会的ネットワークの形成を支援していくことが望まれる。例えば、市民が政策立案過程に係われるような開かれた行政運営もひとつの手法である。岐阜県は2004年度からの5年間の総合計画策定において、県内各地でワークショップを開催し、県民と岐阜県とが協働して県政の指針「みんなが主役明日の岐阜県づくり 県民協働宣言～前例にとられない試みの精神～」<sup>8)</sup>を策定した(岐阜県、2004)。また、大垣市は第五次総合政策策定に際して市民ワークショップや市民アンケートを実施し開かれた行政運営を行っている。こうした協働する仕組みづくりやルール(条例など)策定を市民と行政が協働で実施する過程こそが、市民の能動的な学びを促進することにつながるのではないかと考えられる。

これらを通じて、市民の社会的ネットワークの形成には、多くの市民が集い、自らの課題やテーマに基づく情報交換や情報発信を行い、様々な関係機関と協働していく拠点が必要となる。現在、岐阜県では西濃圏域と岐阜圏域に中間支援を目的としたNPO法人が運営する「市民活動支援センター」を設置し、市民活動団体の立ち上げ支援やネットワーク形成にむけた事業を展開し、市民活動の活性化を図っている。この協働の拠点は、市民の交流の拠点としての機能を果たし、また学びの場として活用されることによって、市民の社会的ネットワーク形成の一助となっている。

以上のように内発的な地域づくりの基盤ともいえる市民の社会的ネットワークが形成を支援し、市民活動の活発化を図るほかに、地元の地域資源の発掘調査を行い、地域固有の魅力を創造することで交流人口の拡大を促進することが求められている。この地域資源の発掘調査は地域の小中高等学校と協働し、総合的な学習の時

間などを活用することで、子どもたちの能動的な学習の機会を提供し、学校を中心としたコミュニティ関係を築くきっかけとすることができる。また学校で地域の課題を自らの学びの課題・テーマと捉えることのできる子どもたちを、学校と地域が協働して育成していくことで、未来の地域を担う人材の育成につながるものであろう。

地域資源の発掘調査は、地域住民にとって子どもたちとの交流促進につながるだけではなく、地域の魅力を再発見することで地域への愛着を生み出し、体験型学習プログラムとして活用されることで誇りへとつながる。活動を通じた地域内の交流の促進にとどまることなく、地域ブランドとして他地域からの観光客の誘致にも発展していくものと大いに期待できる。

また、地域に根ざした「体験型学習プログラム」はメニュー化することで、教材としての付加価値を高め、域外からの修学・教育旅行誘致の受け皿となる。つまり、地域資源の発掘調査を通じた子どもと地域の交流の創出と地域資源を活用した「体験型学習プログラム」の形成を通じた市民協働、「体験型学習プログラム」を活用した修学・教育旅行の受け入れは、交流人口の拡大に大きな効果を発揮するものであると考えられる。内発的な地域づくりによる観光交流の拡大は、これまでの行政や企業が単独的に主体となって実施してきた観光振興の発想を転換し、地域住民の主体形成と社会的ネットワークの形成を基盤とした地域づくり政策の供給効果としての観光交流の促進が重要である。

## II. 観光交流促進のための揖斐川エコミュージアムの可能性

本章では、濃尾平野を流れる我が国有数の水系である木曾三川のひとつ揖斐川<sup>10)</sup>に着目し、その歴史を振り返るとともに流域に住む人々の生活や地場産業等の地域資源について整理をする。その上で、地域資源を活用した「体験型観光プログラム」の創出と多様な交流の促進に向けた「揖斐川エコミュージアム構想」の可能性について考察する。

### 1. 揖斐川流域の歴史と特性

揖斐川は、岐阜県揖斐郡揖斐川町の冠山に源を発し、三重県桑名市までの全長121kmに及ぶ一級河川である。流域には揖斐郡揖斐川町、池田町、大野町、安八郡神戸町、瑞穂市、大垣市、安八郡安八町、輪之内町、養老郡養老町、海津市等が存在している。

上流には、多目的ダムとして日本一の規模を誇る、総工費3500億円の徳山ダムが2008年春に治水機能面が完成し供用を開始した。徳山ダムの建設は、揖斐川沿岸の洪水調節、揖斐川の水量維持・安定化と揖斐川流域農地の既得取水量を確保するための不特定利水、愛知県・名古屋市・岐阜県への上水道供給、中京工業地帯・東海工業地域及び岐阜県下への工業用水供給、揚水発電式の発電等を目的としている。

こうした巨大な多目的ダム建設計画の背景には、長年悩まされていた揖斐川下流域の水害がある。例えば、「水都」大垣市は、近年においても1976年の通称「9. 12水害」において19000戸の浸水被害や2002年7月の市内西部を中心とした浸水被害が発生するなど、揖斐川流域自治体では長きにわたって大きな水害が常習多発していた。そのため、これまで多くの治水対策が講じられてきた。代表的な歴史的治水工事としては、江戸時代から明治時代にかけて行われた薩摩藩による「宝暦治水」<sup>11)</sup>オランダ人技師ヨハネス・デレーケ<sup>12)</sup>らによる「明治の改修・三川分流」がある。

このように揖斐川及び揖斐川流域自治体の歴史は河川水による多大な恩恵とともに、水害との闘いの繰り返しであったといえる。そのため流域自治体においては、洪水防御としての「輪中」<sup>13)</sup>が発達し、集落単位の水防共同体が組織されるなど地域特有の文化を形成してきた。

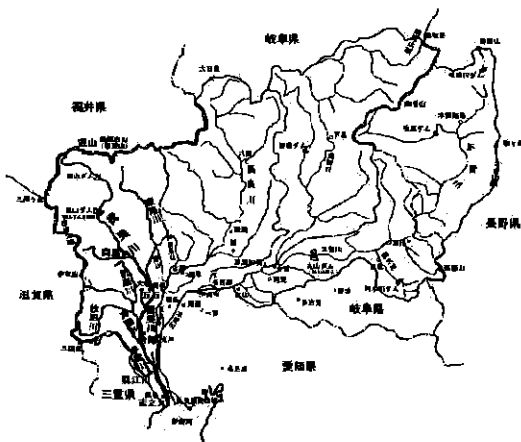
他方、高度経済成長に伴い中京圏の人口の急増そして中京工業地帯の急成長によって、農業用水に加え上水道・工業用水の不足は深刻なものとなっていたことから、揖斐川は利水として活用されてきた。2000年には渇水の影響で揖斐川中流部の揖斐郡大野町・平野庄橋付近において揖斐川の水流が途絶し上水道・農業用水・工

業用水に深刻な影響を与えた。

このように揖斐川は流域に住む人々にとって「生命」「暮らし」「産業」にかかわる人間社会の活動を支える骨格となるとともに、貴重な水辺環境として、四季折々に変化する多様な生態系を育み、流域における「水の循環」を基礎として、流域の様々な営みが展開されてきたのである。

こうした状況を踏まえ、歴史と生活が培ってきた水資源と山林資源を、流域全体の地域財産として捉え、揖斐川流域自治体が相互に連携した新たなまちづくりを推進していくために、その治水・利水の恩恵が及ぶ広域の人達が主体となり、その保全と利活用を図っていく必要がある。同時に、流域住民みんなの思いが相互に支え合う流域文化の創造に向けた取組みを現代的に捉え直し展開し、広域的で多様な役割をもつ揖斐川流域の自立的かつ持続的な活性化を図っていくことが重要であるといえる。

図表-1 揖斐川流域図



(出所) 国土交通省 河川局ホームページ

## 2. 揖斐川流域自治体の概況

揖斐川には、西濃圏域11市町村のうち9市町村<sup>13)</sup>が面している。西濃圏域は、岐阜県の西部に位置しており、愛知県、三重県、滋賀県、福井県の4県と接している。北部は中山間地域であり、有数の豪雪地帯として知られている。南部は揖斐川を含む木曾三川下流低地となり、かつての輪中水郷地帯が広がっている。こうした

川沿いの肥沃な地は豊かな恵みをもたらし、大規模な稲作やミカン栽培、施設園芸等が多数行われており、富有柿の原産地としても有名な場所である。また、中心都市の大垣市は、県内最大の工業都市であり、有力企業も数多く存在している。JR 東海道新幹線、東海道本線、名神自動車道など東西を結ぶ交通が発達しており、関西、北陸からの玄関口となっている。

表1は西濃圏域の市町村別面積および人口を示したものである。これによると、圏域の総面積は約1430km<sup>2</sup>で岐阜県全域の13.5%、人口は約39万人で県内人口の約19%となる。県全域の面積のうち森林は81%を占めるが、西濃圏域では約69%が森林面積であり(表2)、これは我が国の森林占有率とほぼ同じである。また、県面積の5.8%が農用地である一方、西濃圏域のそれは倍以上の12.9%である。西濃圏域は自然豊かであるとともに、開発の程度が高く人と自然との関わりが深いことを示し、それゆえに当該圏域では、先達が風土の中で形成してきた歴史・文化を次世代へ引き継いでいくため、環境保全活動やまちづくり等が盛んに行われており、NPO 法人等の市民活動団体が多数活躍している。

このように揖斐川とともに歩み形成された西濃地域、特に本流域自治体は多様な地域資源を内在している。次節において、西濃圏域の特徴的な地域資源を整理することとする。

図表-2 市町村別面積及び人口(2007年)

市町村	面積(km <sup>2</sup> )	人口(人)	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
大垣市	206.52	162,859	788.6
海津市	112.31	38,749	345.0
養老町	72.14	32,148	445.6
垂井町	57.14	28,780	503.7
関ヶ原町	49.29	8,406	170.5
神戸町	18.77	20,636	1,099.40
輪之内町	22.36	9,542	426.7
安八町	18.19	15,306	841.5
揖斐川町	803.68	25,513	31.7
大野町	34.18	23,858	698.0
池田町	38.79	24,678	636.2

(出所) 西濃振興局 行政・統計データ

図表-3 西濃圏城市町村別地目別面積  
(2005年10月1日現在)

単位: ha

	総計	農用地	森林	原野	道路	宅地	その他
県全体	1,062,117	62,101	861,997	2,704	26,723	37,380	71,212
大垣市	7,975	2,538	390	10	874	2,178	1,935
海津市	11,231	3,974	3,035	6	688	969	2,559
養老町	7,214	2,823	1,828	48	521	889	1,105
旧 上石津町	12,338	560	10,511	108	207	188	764
垂井町	5,714	1,061	3,262	0	256	649	486
関ヶ原町	4,929	304	3,796	15	233	288	293
柿戸町	1,877	862	0	0	180	382	453
輪之内町	2,236	1,188	0	1	170	260	617
安八町	1,819	780	0	7	196	388	448
旧 墨俣町	339	134	0	0	36	70	99
揖斐川町	80,368	1,853	74,292	28	756	643	2,796
大野町	3,418	1,229	574	3	242	559	811
池田町	3,879	1,088	1,560	0	227	499	505

(出所) 西濃振興局 行政・統計データ

### 3. 揖斐川流域の主な地域資源

これまで述べてきたように揖斐川流域自治体には、多様な歴史や文化、自然、人などの地域資源が豊富に存在する。表3は、揖斐川流域自治体の特徴的な地域資源を整理したものである。ここに挙げた地域資源は、主要な観光地として位置付けられているものや、現在では活用されていないものも含まれている。しかし、本来地域には、第一義的に観光資源として地域資源があるわけではなく、地域の自然や社会状況に即した地域ならではの環境との付き合い方に基づいて育まれてきた独自の風土がまずもって先にあり、それが長い歴史の過程で地域独自の生活様式や景観を形成してきた(井口、2005)。こうした物質的あるいは可視的な側面だけにとどまらない、本来の意味での生活の豊かさをもたらしめるものも地域の資源として位置付けることができる(三井情報開発株式会社総合研究所、2003)。

表3に挙げた以外にも揖斐川の豊富な水資源の恩恵を受けた住民生活や、揖斐川水系の発電所から始まったイビデン株式会社を始めとした地場産業なども地域資源として位置づけられる。さらに、西濃圏には約76法人にのぼる市民活動団体が活動しており、もはや住民主体の

図表-4 地域資源の分類(資源要素からの分類)

地域資源の分類		揖斐川流域自治体の主な地域資源(例)	
地域条件	気候的条件	雪 等	
	地理的条件	輪中、扇状地 等	
	人間的条件		
固定資源	自然資源	原生的自然資源	伊吹山、池田山、冠山 等
		二次的自然資源	千本松原、大野町バラ公園、畿園ヶ溪 等
		野生生物	ハリヨ 等
	食物資源	大理石工業、石灰工業 等	
	エネルギー資源	SANYOのソーラーパーク 等	
	水資源	揖斐川、加賀野名水公園の自噴水 等	
	環境総体	養老の滝 等	
	人文資源	歴史的資源	奥の細道結びの地、史跡美濃国分寺跡、谷汲山華厳寺、宝暦治水事件、千代保稲荷神社 等
		社会経済的資源	夜叉ヶ池の伝説、養老の滝の伝説、谷汲踊り、十万石祭り、すのまた天王祭 等
人工施設資源		木曾三川公園、揖斐峡、徳山ダム、さざれ石公園、養老天命反転地 等	
人的資源		各種市民活動団体、岐阜経済大学、大垣女子短期大学、IAMAS、イビデン、太平洋工業 等	
情報資源	ソフビアジャパン 等		
流動資源	特産的資源	富有柿、みかん、サボテン、バラ、鮎、薬草、茶 等	
	中間生産物(付随的資源、循環資源)		

(三井情報開発株式会社総合研究所による地域資源の分類を参考に筆者が作成)

まちづくり活動は地域社会にとって欠かせない存在となっている。こうした住民主体による活動こそ内発的な地域づくりの主役であり、地域独自の地域資源の活用による観光交流の実現にとって重要となってくる。

以上みてきたように、揖斐川流域自治体には多様な地域資源が内在している。こうした地域資源の発掘調査を住民主体で行い、発掘された地域資源をもとにした「体験型観光プログラム」を作成し、地域内に子どもからお年寄りまで多世代にわたる地域住民やその地を訪れた観光客等が学び、交流できる場を創出することで、観光交流を促進していくことが求められている。次節では、揖斐川水系における観光交流の可能性についての考察を行うこととする。

### 4. 揖斐川流域における観光交流の可能性

観光交流は、これまでの神社仏閣や名勝・景勝地等の既存の有名観光資源を広範囲に移動しつつ駆け足で巡るタイプの観光とは異なり、地

域社会にとって、住民が中心となった地域資源発掘作業を通じてふるさとの魅力を再発見するという効果を持ち、観光客にとっては地域本来の歴史や文化、自然や生活様式などの風土について体験を通じて学ぶことが出来るという多様な効果をもたらすと思われる。こうした取り組みは、全国各地においても始まっており、特に和歌山県<sup>14)</sup>や福島県において積極的に行われている。

揖斐川水系においても豊富な地域資源を活かし、産官学民の協働によって「体験型観光プログラム」を創出することで、地域を子どもからお年寄りまで多世代にわたる地域住民やその地を訪れた観光客等が学び、交流できる場として整備することができるのではないだろうか。そこで、下記の2つの取り組みを参考として、揖斐川水系における観光交流のヒントを探る。

ここで第一に着目するのは、エコミュージアムという概念である。エコミュージアムとは、1960年代後半にフランスのリヴィエール<sup>15)</sup>によって提唱された概念であり、「地域の人々が自らの地域社会を探究し、未来を創造するための家たる博物館であり、地域社会の人々の生活と、その自然環境・社会環境の発達過程を史的に探究し、自然遺産および文化遺産を現地において保存し、育成し、展示することを通じて、当該地域社会の発展に寄与することを目的とする新しい理念を持った博物館である」とされている。

日本においては、1995年頃、新井重三らによって「生活・環境博物館」として紹介された。こうした取り組みは、特に中山間地域や田園地域において特に盛んに行われているが、これらの地域にあるのは、民家、棚田、果樹園、背後の雑木林・竹林、小川、せせらぎ、水車・水車小屋、鎮守の森、そして山中に点在していた炭焼き小屋等である。こうした日常生活の要素や、それらを利用する「場面」を丸ごと見せるのが、エコミュージアムの考え方である。地域社会を丸ごと見せることで、地域住民がエコミュージアム活動に関わる契機となり、来訪者にとっても地域住民にとっても、生きたかたちでの生活

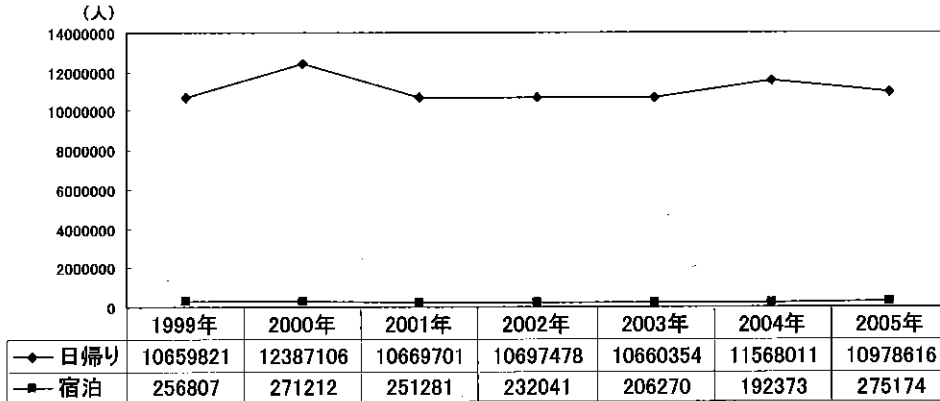
文化の学習が可能となる。この視点は、全国各地の地域づくり<sup>16)</sup>においても適用されていることが多い。ただ、ここで注意しなければならないのは、その活動メニューは地域ごとに異なってしまうべきであるということである。往々にして地方や田舎の風景として茅葺き屋根の家や水車小屋、刈り取られた稲穂を堆く積み重ねた束などが、水車文化のない地域においてさえ設置され画一化されたものになりがちである。これはエコミュージアムとしては自明なのであるが、金太郎飴のようなステレオタイプの風景を想定し形づくってはならない。つまり、この考え方の方向性は、単に「お上」から与えられたり、一過的であったり、あるいはどこかの成功した事例をコピーするだけのものではなく、地域住民や地域行政が地域特性を活用した形で創出する作業にこそある。

次に着眼するのは、福島県における産官学民の協働によるスチューデント・シティ事業の取り組みである。スチューデント・シティとは、小学校内の余裕教室にスーパー、銀行、役所等からなる模擬街を整備し、その中で子どもたちが、社会の一員として、モノ・サービスの売買や社内の経理、会社間の取引・契約、税金の支払い等を疑似体験することを通じて、社会と自分との関わりや経済の仕組み、お金とは何か、仕事とは何か等の社会的適応力を育む目的をもったものである。1人の児童が消費者役と会社員役の2役を体験することにより、買い手から見た売り手の役割と売り手から見た買い手の役割を同時に体験し、社会の仕組みや社会は全てつながっている共存社会であるということを理解し、市民としての責任を自覚すること等を目的として取り組まれている事例である。この取り組みは、先述したエコミュージアムの地域づくりという視点と比べ、体験学習という傾向が強いことが特徴である。

これら2つの取り組みを揖斐川水系において応用し、流域自治体の各関係機関の協働による「揖斐川エコミュージアム」の構築を目的として、それに沿って地域住民が主体となった「体験型観光プログラム」の形成による地域づくり



図表-5 西濃圏域における観光客数及び宿泊者数の推移



(出所) 西濃振興局 行政・統計データ

の実現が可能となろう。始めに「揖斐川エコミュージアム構想」において、1箇所核となるべき拠点を活動シンボルとして設定し、その他に西濃圏域全体を対象にして人々の「学びの場」や「交流の場」を配置整備する。つまり、各地域において住民主体のもと地域資源の発掘調査を実施し、それらを活かした「体験型観光プログラム」を産官学民の協働によって形成し、域外からの修学・教育旅行や観光客等を受け入れる体制を整える過程を通じたコミュニティの再生と地域の活性化、そして次世代の人材育成を同時に達成しようとする構想である。

この構想においては既存の組織や施設の有効活用もポイントとなる。例えば、体験型観光プログラムを提供する際には各地域既存の「道の駅」を有効に活用し、地域住民と来訪者との交流の拠点とすることも可能ではないだろうか。岐阜県は道の駅発祥の地<sup>17)</sup>といわれており、全国でも北海道に次いで2番目に道の駅が多い県である。道の駅は、地域振興の拠点施設として位置付けられていることから、観光情報や道路情報の提供などの情報発信等を行っており、「揖斐川エコミュージアム構想」においてもサテライト施設としての多様な機能を期待することができる。また、地元の企業等は、スチューデント・シティやキッサニア<sup>18)</sup>のように、体験を通じて学ぶというインターンシップに近いカタチで産業観光を実施することで、子どもたちの職場体験からニートやフリーターなどの職業訓

練、あるいは社会人のスキルアップや異業種交流など多様な世代に対応した取り組みへと発展させることができよう。

「揖斐川エコミュージアム構想」における観光交流拠点の整備は、従来までの単なる箱モノ整備ではなく、全ての人々の「学びの拠点」となり得る場所であり、地域住民にとっては「協働の拠点」として、また、修学旅行生や観光客にとっては「交流の拠点」としての役割を果たす場所である。

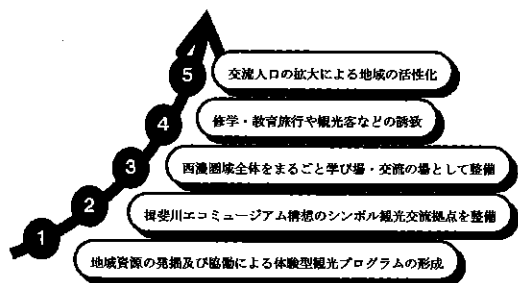
これまで、揖斐川流域自治体は、豊富な地域資源が内在し多様な可能性を秘めているにもかかわらず、地域間の連携による広域観光の実現のための取り組みや担い手等が不十分なために、図3にも顕著に表れているが、観光客のうち特に宿泊客数が伸び悩んでいるという課題を抱えている。ここから脱却するには、従来の観光資源も単に観光産業の構造枠だけでなく、多様で独自の地域資源(郷土財)の一つとして位置づけて、まちづくりの一端を担うものとして転化させることが重要なのである。

この「揖斐川エコミュージアム構想」は、これまでの他地域からの来訪者をターゲットとしたエコミュージアムの概念に加え、地域に住む人々の交流を活性化させるなど多様な交流を促進させることで、未来の地域を担う人材を育成し、持続可能な地域づくりを目指していこうとするものである。

### Ⅲ. 揖斐川エコミュージアム構想の実現に向けた提言

本章では、地域資源を活用した「体験型観光プログラム」を軸とした「揖斐川エコミュージアム構想」の全体像を提示するとともに、その戦略および実行プランにおいて内発的な地域づくりを目標とする具体的な提言を行うこととする。これまで述べてきた観光交流による内発的な地域づくりの考え方及び、その方法、揖斐川流域の特性等を踏まえた上で、「揖斐川エコミュージアム構想」を実現するためには、以下図表-6で示した5段階からのアプローチが必要となる。

図表-6 揖斐川エコミュージアム構想の実現に向けた5段階アプローチ（筆者作成）



まず第1段階では、豊富な地域資源が内在している揖斐川流域の各自治体において、小中学校の児童生徒や住民が主体となって、地元の大学や行政等からの側面的なサポートを受けながら協働による地域資源の発掘調査を実施する。調査の過程において、多様な交流が生まれるとともに自らが生まれ育った地域の伝統文化や歴史等について学ぶ良い機会となり、地域の持つ多彩な魅力を再発見することができる。この調査は、地域資源を活用した「体験型観光プログラム」を作成する際の基礎となるものであり、調査後には各自治体内の一定エリア（地区）ごとに、住民主体の体験型観光プログラム事業化に向けた検討部会を立ち上げる。何度も協議を重ね合意をもって、地域資源を「体験型観光プログラム」という観光資源へと展開し、その過程において、地域内の一体感が醸成されていく

こととなる。

これと同時期に、各自治体において一定エリアごとの体験型観光プログラム検討部会を統括するためのマネジメント組織を立ち上げる。<sup>17)</sup>従来の分野別縦割り組織からの脱却を図り、部門横断的な連携・協働のしくみとして各関係機関の代表者や利害関係者等によって構成されるマネジメント組織を立ち上げ、地域内外のネットワーク形成のための一助を担う。

第2段階では、揖斐川流域自治体におけるマネジメント組織間のネットワーク化を図るとともに「揖斐川エコミュージアム構想」のシンボルとなるべき観光交流拠点の整備を進めることが必要となる。「揖斐川エコミュージアム構想」における観光交流拠点とは、従来までの単なる箱モノ整備ではなく、全ての人々の「学びの拠点」となり得る場所であり、揖斐川流域自治体の人々にとっては「協働の拠点」として、また、修学旅行生や観光客にとっては「交流の拠点」としての役割を果たす場所である。この観光交流拠点の整備とともに各自治体においても地域住民をはじめとした地域内の様々な主体が集い、活動することのできる協働の拠点を整備することが必要となり、既存の施設等の有効活用がポイントとなる。

第3段階では、「揖斐川エコミュージアム構想」のシンボル観光交流拠点を中心に、揖斐川流域自治体を含む西濃圏域全体をまるごと人々の「学びの場」や「交流の場」として整備する。地元企業等においても、観光交流拠点内にスチューデント・シティやキッズニアのような体験ブースを設けたり、企業内における「体験型観光プログラム」を受け入れる体制作りなど、地域と一体となった取り組みを展開することが必要である。<sup>18)</sup>

第4段階では、「揖斐川エコミュージアム構想」のシンボル観光交流拠点を中心に修学・社会見学・教育旅行や観光客等の積極的な誘致を行う。<sup>19)</sup>今日、修学旅行が、かつての観光地などを訪れ、歴史・文化財を見学するものから「特色ある活動」を体験学習として実施する内容へと大きく姿を変えつつあることから、地域住民

が主体となって形成した「体験型観光プログラム」は、修学・社会見学・教育旅行生等の多様なニーズに対応した内容といえるのではないだろうか。その是非についてここでの議論は避けるが、徳山ダムの存在は、その本体やダム湖およびその公有地化されるという山林集水域を対象にして、本水系における治水と利水に関わる歴史や課題を知り、水資源と水環境の重要性を学習しつつ実感するプログラムを提供することができるだろう。

修学・社会見学・教育旅行生を受け入れ「体験型観光プログラム」を提供することによって、児童生徒は、学校の教室では体験することのできない五感を使った本物体験や地域住民とのふれあいを通じて「生きる力」が生まれ、また、地域には、経済的な活性化のみならず児童生徒とのふれあいを通じて、誇りや自信を回復するなどの心理的な活性化をもたらし、地域の活力の創出へとつながる。

これらの過程を踏まえた上で、第5段階において交流人口の拡大による地域の活性化を期待することができる。つまり、「揖斐川エコミュージアム構想」の実現に向けて、子どもからお年寄りまで多世代にわたる地域住民が連携・協働して取り組む過程こそが重要であり、この一連の活動は内発的な地域づくりと位置づけられる。

#### まとめ

本稿では、観光交流に着目し、住民主体の内発的な地域づくりを目標とした「揖斐川エコミュージアム構想」の実現に向けて、シナリオの作成をもって提言的に論じた。これまで観光に関わる政策は、経済的な効果を見越した大規模な地域開発としての性格が強く、多くの自治体で地域振興策の柱として展開されてきた。こうした政策の恩恵を授かるのは一部の観光関連事業者や土木建築関連業者であり、ともすると一般住民の生活は置き去りにされてきた。大規模公共事業と一体となった観光開発は多くの場合、当初予測していたほどの地域の経済効果が生まれなかったばかりか、森林や山林の伐採・

造成にともなう環境破壊を招き、後戻り出来ない深刻な問題を露呈・蓄積してきた。

そうした中、全国各地において地域固有の魅力を見つめ直し、地域づくりの一環として観光を捉える動きが活発になりつつある。こうした活動は、すなわち住民協働によるまちづくり参画であり、今後の地方自治の方向性を示す住民活動なのである。地域住民が自ら住む地域を自らの手に取り戻す動向であるともいえるが、その代わりとして実行した結果責任の多くは住民自らに課せられるものであり、随分と猥雑で瑣末なことも恒常的に自ら行わなくてはならないだろう。

これからの地域づくり政策は、直ちに箱モノ施設などのハード整備するのではなく、事後責任を意識した地域住民によって政策立案から実施段階まで参画できるまちづくりのシステム構築こそが重要となろう。また、地域住民は地域社会の担い手であるという役割と自覚を持つ必要があり、そのためには住民一人ひとりが、まちの将来イメージを持つとともに、「こんな地域やまちにしたい」や「そのためには、こんな課題から改善解決したい」といった主体的な意志を持って、住民間での合意形成を経て共同的にできることから実践する姿勢を持つことが肝要である。

他方、今後自治体には、住民自身が今まで以上に地域の問題を考え地域活動に継続的に取り組めるよう、住民と行政の協働による地域づくり型生涯学習の機会の提供や、住民の立場に立った分かりやすい情報の公開、行政計画策定への住民参加の促進、まちづくり活動を継続できる組織運営や予算の交付などが求められる。

本稿で提言した、住民主体の内発的な地域づくりに向けた「揖斐川エコミュージアム構想」は、地域住民と行政が一体となり、まちづくりを展開する上でのひとつのきっかけに過ぎない。「揖斐川エコミュージアム構想」の実現という共通のビジョンを持ち、各関係機関との協働のもと、自らのできることから実践していくことによって、地域住民の自治力が高まるとともに地域力の向上につながる事が重要なので

ある。そうした過程が、内発的な地域づくりそのものなのではないかと考える。

註：

- 1) 1987年に閣議決定された「多極分散型国土の構築」を基本理念とする第四次全国総合開発計画。
- 2) 1987年6月に公布施行した。一般にリゾート法と称され、国民の余暇活動に必要な施設等の整備を行うことを目的としている。
- 3) 目瀬守男(1990年)は、「地域資源」を「地域に固定され、地域開発(講義の開発)に利用可能な資源であり、講義には自然資源、文化的資源、人工施設資源、人的資源等を含む」と定義している。また、目瀬は、地域に固定されない特産品及びその中間生産物等の流動資源を「準地域資源」と定義している。「いちから見直そう!地域資源/三井情報開発株式会社総合研究所編著」では、地域で生産、生成された「流動資源」も含め、「地域内に存在する資源であり、地域内の人間活動に利用可能な(あるいは利用されている)有形、無形のあらゆる要素」を「地域資源」と定義している。
- 4) 都市住民が農山漁村を訪れて、地域の産業や暮らし、自然や文化等の体験や地域住民との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。農林水産省が1992年に定義。
- 5) 産業観光を全国に提唱し続けてきた須田寛氏は、自著「産業観光読本」の中で、「『産業観光』とは歴史的・文化的価値のある産業文化財(古い機械器具、工場遺構などのいわゆる産業遺産)、生産現場(工場、工房等)及び産業製品を観光資源とし、それらを通じてものづくりの心に触れるとともに、人的交流を促進する観光活動をいう」と定義づけている。
- 6) 子育て経験者が集まり「NPO法人くすくす」を2000年に設立。安心して子どもを生み育てられる家庭・地域社会づくりを目指して、地域における親子交流、子育て相談、育児情報の収集・提供、人材育成、ネットワーク支援、調査、政策提案等の活動を行い、大垣市及び岐阜県の子育て支援事業等に協力。
- 7) 1998年に発足した「NPO法人南濃おやじの会」。町内の児童や生徒に対して部活動交流や学級活動の協力、学校施設を活用した「いきいきフェスタ」や巡回パトロールなど、地域の理解と支援によって地域教育活動に取り組んでいる。
- 8) 県民協働宣言は、13人の民間学識経験者の起草とともに、県内各地での20回を超えるワークショップ(意見交換会)や県ホームページでの意見募集等によって、県民・NPO・ボランティア団体・産業界など約240人との議論を重ねてきたものであり、策定段階から県民協働で取り組んだひとつの事例として挙げることができる。
- 9) 流域の人々は木曽川、長良川、揖斐川を一筋の川と

同様に考え、木曽三川と呼んで治水管理をし、かつ親しんでもきた。

- 10) 江戸時代の宝暦年間(1754年(宝暦4年)2月から1755年(宝暦5年)5月)、幕命により薩摩藩が行った治水工事。
- 11) わが国の近代砂防の祖と称されており、治水事業に大きな功績を残した。オランダの木工技術を基礎としながらも、日本の国土条件と社会条件を的確に把握し、その特徴にあった河川改修・港湾事業の指導を行った。
- 12) 「輪中」とは治水から耕地や集落を防御するために、その周囲に堤防を巡らしたもので、この囲堤のことや、この「輪中」をひとつの生活の単位としてそれぞれ防水共同体を形成している特異な地域を「輪中」と称した。
- 13) 揖斐川町、池田町、大野町、神戸町、大垣市、安八町、輪之内町、養老町、海津市、瑞穂市を指す。但し、瑞穂市は、岐阜圏域に入る。
- 14) 2001年度より、農業、漁業、生活文化等の様々な地域資源を活用した体験型観光推進事業「和歌山ほんまもん体験」を開始。地域の地場産業や伝統文化、歴史、自然等の地域資源そのものを活用した6分野にわたる豊富な308プログラムを提供できる体制を構築。従来の大規模な設備や資金の投入、補助金などの支援により地域の新たな目玉となる観光施設や幹線道路を整備し、観光客増を図るものではなく、地域内の農業や漁業、伝統文化などの日常そのものを観光資源へと高め、プログラム化したものである。
- 15) 国際博物館会議(ICOM)の初代ディレクター。エコミュージアムの概念を提唱し、推進に尽力した人物。
- 16) 山形県朝日町では、まちにある自然を活かした観光地づくりを目指して、1990年に「第三次総合開発基本構想」をつくり、行政と住民が一体となった取り組みを展開している。「まちはまるごと博物館、町民は誰でも学芸員」をキーワードとし、住民がまちの文化・自然・生活等に誇りを持ち、それらを活かしながら、楽しく生き活きと暮らせる生活スタイルの確立を目指している。朝日町役場政策推進課が担当部署となっているが、エコミュージアムの普及、研究、展示などを総合的に実施しているエコミュージアムルームの運営等については、NPO法人朝日町エコミュージアム協会が町より委託を受け、展開している。
- 17) 道の駅については各諸説あるが、建設省道路局が監修を行った「道の駅の本」では、次のように記述されている。そもそも道の駅とは、1990年1月に中国地域づくり交流会のシンポジウムの中で「道路に駅があってもよいのではないか」との提案がなされたことがその始まりである。その後、1991年10月から1992年4月にかけて山口県、岐阜県、栃木県の3地

域において仮設の休憩施設を利用した道の駅に関する諸実験が地元市町村の主体性に基づいて実施され、たくさんの良い効果が報告された。建設省では、道の駅を1994年度から始まった第11次道路整備5箇年計画の施策のひとつとして位置づけ、その基本コンセプト及び整備に向けての市町村と道路管理者双方の取り組み方や道の駅に必要なサービス等について検討するため、1993年5月20日、第1回目の「道の駅」懇談会を開催した。この懇談会では、岐阜県高山地方で既に実験中であった施設の見学を行い、道の駅の利用実態の把握に努めたり、1993年8月から9月にかけて全国より道の駅の案内板や意見の公募を行うなどの様々な検討がなされ、1994年1月18日に「道の駅」に関する提言が提出された。

- 18) 子どもたちが好きな仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができる、日本初のエデュテインメントタウン(エデュケーション(学び)とエンターテインメント(楽しさ)を組み合わせた造語)である。子どもたちは、仕事をすることでキップ(専用通貨)をもらい、買い物や習い事等に使うことができる。1999年にメキシコでオープンしたものが始まりである。
- 19) 長野県諏訪郡原村において、地域資源を活用した「体験型観光プログラム」の整備を進めるため、2006年に法政大学との事業協力協定を締結し、地域の魅力を外部からの視点で評価する取り組みを行った。学生のゼミ活動の一環として、地域ブランドや持続可能な社会をテーマに地域住民へのヒアリングやフィールドワークを通じて地域資源の発掘調査を行い、地域づくりのための素材を収集した。
- 20) 長野県諏訪郡原村において、従来の縦割り行政の弊害を排除した村長直轄の部署として「村づくり戦略推進室」を設置した。村づくり戦略推進室は、都市と農村との交流を促進することによる地域づくりを目的とした部門横断的な部署であり、地域資源を活用した「体験型観光プログラム」に関する事業を展開している。
- 21) 2006年9月に東京都にて行われた営業イベントのひとつで、大学研究者等の専門家を招き、「和歌山ほんまもん体験」を教育的観点から考えるシンポジウムを開催した。「体験型観光プログラム」が持つ多様な教育的効果を含め、様々な視点からのアピールを行うことによって修学・教育旅行の誘致を図る事業である。

## 参考文献

- 井口貢(2005)『まちづくり・観光と地域文化の創造』学文社  
 岡田知弘(2005)『地域づくりの経済学入門』自治体研究社

- 岡田知弘、川瀬光義、鈴木誠、富樫幸一(2007)『国際化時代の地域経済学第3版』有斐閣  
 岐阜県(2004)『みんなが主役明日の岐阜県づくり県民協働宣言(略称：県民協働宣言)』  
 コミュニティ政策学会・研究フォーラム編集委員会(2003)『コミュニティ政策1』  
 下平尾勲(2006)『地元学のすすめ地域再生の王道は足元にある』新評論  
 総合観光学会(2007)『観光からの地域づくり戦略』同文館出版  
 鶴見和子川田侃編(1989)『内発的發展論』東京大学出版会  
 中村剛治郎(2008)『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス  
 西川潤(1989)「内発的發展論の起源と今日的意義」日本政策投資銀行設備投資研究所地域政策研究センター(2006)『RPレビューNO.1 Volume18』  
 長谷政弘(2003)『新しい観光振興発想と戦略』同文館出版  
 本間義人(1999)『国土計画を考える』中公新書  
 前田繁一、正岡秀樹、横山信二、伊藤浩(1999)『総合保養地域整備法の研究』晃洋書房  
 三井情報開発株式会社総合研究所(2003)『いちから見直そう!地域資源—資源の付加価値を高める地域づくり』ぎょうせい  
 森誠一(2003)「環境保全の理論と実践IV」信山社サイテック  
 吉田春生(2006)『観光と地域社会』ミネルヴァ書房  
 (財)日本修学旅行協会(2007)『データブック「教育旅行白書」2007年版』(財)日本修学旅行協会  
 米浪信男(2000)『観光と地域経済』ミネルヴァ書房

## 付記1：「内発的發展論」

欧米諸国を中心に進展してきた経済成長重視の西洋近代化論に対し、それ以外の地域や他の諸国など、それぞれの地域でそれぞれの経験から経済的側面だけに集中することなく多様な文化・社会の発展に関する理論構築を行なうという試み。これはダグ・ハマーショルド財団(1977)によって、経済成長優先型の「歪んだ発展」に対する「もう一つの発展—いくつかのアプローチと戦略」として提唱された(西川、1989)。これを鶴見和子(1989)は展開しつつ以下のようにまとめている。「目標において人類共通であり、目標達成への経路と、その目標を実現するであろう社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。共通目標

とは、地球上のすべての人々および集団が、衣・食・住・医療の基本的必要を充足し、それぞれ個人の間としての可能性を十分に発現できる条件を創り出すことである。それは、現在の国内および国際間の格差を生み出す構造を、人々が協力して変革することを意味する。そこへ至る経路と、目標を実現する社会の姿と、人々の暮らしの流儀とは、それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する。地球的規模での内発的発展が展開されれば、それは多系的発展となる。そして、先発後発を問わず対等に、相互に手本交換をすることができる。]

付記2：全体的なシナリオの概括を踏まえて、これまでの議論を整理しつつ具体的な5つの実行プランについての提言を以下に記す。

#### 提言1 協働による地域資源の発掘調査の実施

小中高等学校による総合的な学習の時間などを活用した地域資源の発掘調査を、多様な主体との協働によって実施することで、地域資源を利用した「体験型観光プログラム」の基礎を作成する。この調査には、子どもたちや地域住民、市民活動団体等が主体的に取り組むことが重要であり、行政は事務局的な役割と側面的な支援等を行う。その他にも大学等の研究機関と連携した発掘調査の実施<sup>19)</sup>や大学研究者等の専門家をアドバイザーとして派遣するなど、取り組みを様々な手法でサポートすることが求められる。

この機会を通じて、子どもたちは、生まれ育った地域の伝統文化や歴史、地場産業等について学ぶ良い機会となり、地域の持つ多彩な魅力を再発見することとなる。また、普段の机に座って聞いているだけ受動的な学習とは異なり、自分たちで見たり触ったりすることのできる能動的な学習は、子どもたちの潜在能力を開花させる良い機会でもある。こうした調査の過程を通じて、地域内における世代間交流を促進するとともに地域への愛着や誇りが養われ、地域の新

たな担い手としての成長を期待することができる。

#### 提言2 地域資源を活用した体験型観光プログラムの形成と社会的ネットワークの形成

地域の子どもたちを中心とした多様な主体の協働による地域資源の発掘調査によって得られた情報をもとに、「体験型観光プログラム」の事業化に向けた検討部会を各自治体内の一定エリア（地区）において立ち上げる。

これは地域資源を「体験型観光プログラム」という観光資源へと高めていくための協議や作業等を行う地域住民が主体の組織である。主に地域資源の発掘調査に携わった人々が中心となり、大学研究者等の専門家の派遣や行政等からの側面的なサポートを受けながら、「体験型観光プログラム」の事業化を目指す。地域内が「体験型観光プログラム」を作成するというひとつの目的に向かって、お互いの役割と責任を確認しあいながら取り組むことは、地域内の一体感を醸成するとともに社会的ネットワークを形成することにもつながる。

#### 提言3 揖斐川流域自治体内外における横断的な連携・協働体制の構築

観光交流政策は、観光、産業振興、人材育成、農林業、環境、教育、NPO、地域づくり等の分野を含む総合的な政策であることから、各自治体においては、従来の分野別縦割り組織からの脱却を図り、部門横断的な連携・協働体制を構築することが求められる。例えば、各課に観光交流の担当者または担当係を配置することや専門部課<sup>20)</sup>を設置するなど、観光交流政策の立案及び推進に向けた関連部署の横断的な連携・協働のしくみを構築し、住民の主体的な各種活動に対して側面的な支援を行うことが求められる。

このような行政機関内における部門横断的な連携・協働体制の構築とともに一定エリア（地区）ごとの体験型観光プログラム検討部会を統括するための組織として、教育委員会、商工会議所、地元企業、大学、旅行会社、市民活動団体、自治会および各専門機関等の代表者によ

て構成されるマネジメント組織を各自治体内に立ち上げる。このマネジメント組織は、体験型観光プログラム検討部会に対して専門的アドバイスをを行うなどの側面的な支援や評価等を行うチェック機関であるとともに観光客および修学・教育旅行生等を受け入れる際の窓口としての役割も期待される。次いで、各自治体および立ち上げたマネジメント組織間におけるネットワークを形成することによって、「揖斐川エコミュージアム構想」を共通のビジョンとして位置付け、流域自治体における広域観光の実現に向けて、連携・協働して取り組むことが可能となる。

#### 提言4 協働および観光交流のための拠点の整備

各自治体において、地域資源を活用した「体験型観光プログラム」の形成などの各種活動を展開する際には、地域住民をはじめとした地域内の様々な主体が集い、協議することのできる協働の拠点を整備することが必要となり、既存の施設等を有効に活用することがポイントとしてあげられる。この協働の拠点には、住民同士の情報交換の場としての機能や情報発信拠点としての機能、市民活動のノウハウの提供や蓄積機能、住民が専門家からまちづくりについて学ぶ場所としての機能等が期待されており、地域内の多様な主体の交流の拠点として社会的ネットワークを形成する上での重要な役割を有しているともいえる。こうした地域住民や市民活動団体等に対して活動拠点を整備することは、市民活動等を支援することにつながる。

また、揖斐川流域のある1箇所へ「揖斐川エコミュージアム構想」のシンボルとなるべき観光交流拠点の整備も不可欠である。「揖斐川エコミュージアム構想」における観光交流拠点とは、従来までの単なる箱モノ整備ではなく、全ての人々の「学びの拠点」となり得る場所であり、揖斐川流域自治体の人々にとっては「協働の拠点」として、また、修学旅行生や観光客にとっては「交流の拠点」としての役割を果たす場所である。例えば、観光交流拠点内にスチュ-

デント・シティやキッザニアをモデルとした地元企業の体験ブースの設置や揖斐川流域全体に関する案内や情報発信などの多機能を併せ持った拠点として位置付ける。

#### 提言5 修学・教育旅行の積極的な誘致による地域の活力の創出

今日、修学旅行が、かつての観光地などを訪れ、歴史・文化資源を見学するものから「特色ある活動」を体験学習として実施する内容へと大きく姿を変えつつある現状を踏まえて、地域住民が主体となって形成した「体験型観光プログラム」を軸とした「揖斐川エコミュージアム構想」の実現は、修学・教育旅行生等の多様なニーズに対応した内容といえるのではないだろうか。「揖斐川エコミュージアム構想」の推進により、そのシンボルである観光交流拠点を中心とした揖斐川流域自治体を含む西濃圏域全体において「体験型観光プログラム」が提供可能となれば、流域はまるごと「学びの場」や「交流の場」となり、修学・教育旅行生を受け入れることができる。他地域からの児童生徒は、学校の教室では体験することのできない五感を使った実体験や地域住民とのふれあいを通じて情操を豊かに育むことができ、また、地域は経済的な活性化のみならず、児童生徒とのふれあいを通じて、住民は地域への愛着や誇りを回復し、心理的な活性化をもたらすこととなる。こうした地域間および世代間の交流を促進することによって、交流人口の拡大による地域の活力の創出を期待することができる。

なお、修学・教育旅行の誘致は、各自治体のマネジメント組織が連携・協働し、教育関係機関や旅行会社への働きかけをするとともに和歌山県の修学旅行誘致拡大事業<sup>2)</sup>を例とした営業イベントの開催も効果的な営業手段のひとつであると考えられる。その他自治体のマネジメント組織には、修学・教育旅行を受け入れる際の窓口として、また、体験型観光プログラム実施者との調整役などコーディネーターとしての役割等を担うことが期待される。

